

2026年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェネレーションパス
代表者名 代表取締役社長 岡本 洋明
(コード番号：3195 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 鈴木 智也
(TEL：03-5909-2937)

連結子会社及び連結子会社（孫会社）の吸収合併（いずれも簡易合併・略式合併）、 当社子会社事業の再構築並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2026年 7 月 30 日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トリプルダブル（以下、「トリプルダブル社」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併①」といいます。）すること、連結子会社（孫会社）である株式会社フォージ（以下、「フォージ社」といいます。）を吸収合併（以下、「本合併②」といい、本合併①と総称して「本合併」といいます。）すること、及び当組織再編と並行して事業の選択と集中を進めるべく、連結子会社である株式会社カンナート（以下、「カンナート社」といいます。）の事業再構築（以下、「本事業再構築」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本合併①は完全子会社を、本合併②は完全子会社（孫会社）を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併及び本事業再構築の目的

当社グループは、変化の速い事業環境においてグループ全体の競争力を高め、持続的な企業価値の向上を実現するため、グループ組織の簡素化と経営資源の最適配分を推進しております。

本合併は、グループ経営の効率化と意思決定の一元化・迅速化を実現することで、グループ全体の競争力と収益力を高めることを目的とするものです。トリプルダブル社は主としてシステムの受託開発を、フォージ社はメンズのバッグ・小物に特化したEC店舗運営を行っており、いずれも当社との事業上の一体性が高く、統合によるシナジー効果が見込まれます。両社の機能を当社に集約することで、経営の機動力をさらに高め、グループ一体となった成長戦略の実行力を強化してまいります。

本事業再構築は、カンナート社が営むWEBデザイン事業においてAI技術を積極的に活用し、業務プロセスの抜本的な効率化を図るとともに、AIと融合した新規事業軸への転換を推進するものです。

2. 本合併①の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議	2026年 7 月 30 日
合併契約締結日	2026年 7 月 30 日
合併実施予定日（効力発生日）	2026年 9 月 1 日（予定）

なお、本合併①は、当社においては会社法第796条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、トリプルダブル社においては会社法第784条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、トリプルダブル社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、トリプルダブル社の全株式を保有しているため、本合併①による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本合併①の当事会社の概要（2025年10月31日現在）

	存続会社	消滅会社
商 号	株式会社ジェネレーションパス	株式会社トリプルダブル
本 店 の 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号西新宿パークウエストビル5階
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 岡本 洋明	代表取締役 桐原 幸彦
事 業 内 容	・国内外におけるインターネットショッピングサイト「リコメン堂」の運営 WEB制作・事業開発・EC事業、USP事業 ・取引先商品の企画サポート ・インテリア・ファブリック商材の製造・販売 ・システム開発事業	・システム開発の技術支援、システム、アプリケーションの受託開発、メディア事業
資 本 金	639百万円	10百万円
設 立 年 月 日	2002年1月18日	2006年4月6日
発 行 済 株 式 数	8,325,240株	440株
決 算 期	10月31日	10月31日
大 株 主 お よ び 持 株 比 率 (2026年4月30日現在)	岡本 洋明 32.30% 久野 貴嗣 9.00% 岡本 薫 2.97% 岡本 八洋 2.97% 岡本 あかね 2.97%	株式会社ジェネレーションパス 100.00%
直前事業年度の財政状態および経営成績		
決 算 期	2025年10月期（連結）	2025年10月期（単体）
純 資 産	1,887百万円	1,459千円
総 資 産	4,629百万円	23,890千円
1 株 当 た り 純 資 産	231円50銭	3,317円80銭
売 上 高	16,552百万円	38,685千円
営業利益または営業損失（△）	114百万円	△1,914千円
経常利益または経常損失（△）	178百万円	△1,836千円
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失（△）	161百万円	△1,911千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当 期 純 損 失 （ △ ）	19円88銭	△4,345円25銭

(6) 本合併①後の状況

本合併①による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

3. 本合併②の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議	2026年7月30日
合併契約締結日	2026年7月30日
合併実施予定日（効力発生日）	2026年9月1日（予定）

なお、本合併②は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、フォージ社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フォージ社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、フォージ社の全株式を間接的に保有しているため、本合併②による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本合併②の当事会社の概要（2025年10月31日現在）

		存続会社	消滅会社
商 号	株式会社ジェネレーションパス		株式会社フォージ
本 店 の 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号		東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 岡本 洋明		代表取締役 安藤 公亮
事 業 内 容	・国内外におけるインターネットショッピングサイト「リコメン堂」の運営 WEB制作・事業開発・EC事業、USP事業 ・取引先商品の企画サポート ・インテリア・ファブリック商材の製造・販売 ・システム開発事業		・インターネット、その他通信網を利用した通信販売
資 本 金	639百万円		3百万円
設 立 年 月 日	2002年1月18日		2013年1月23日
発 行 済 株 式 数	8,325,240株		60株
決 算 期	10月31日		10月31日
大株主および持株比率 (2026年4月30日現在)	岡本 洋明 久野 貴嗣 岡本 薫 岡本 八洋 岡本 あかね	32.30% 9.00% 2.97% 2.97% 2.97%	株式会社ジェネレーションパス 100.00%
直前事業年度の財政状態および経営成績			
決 算 期	2025年10月期（連結）		2025年10月期（単体）
純 資 産	1,887百万円		△20,376千円
総 資 産	4,629百万円		60,246千円
1株当たり純資産	231円50銭		△339,601円00銭
売 上 高	16,552百万円		103,655千円
営業利益または営業損失（△）	114百万円		△5,270千円
経常利益または経常損失（△）	178百万円		△5,969千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	161百万円		△6,041千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	19円88銭		△100,692円78銭

(6) 本合併②後の状況

本合併②による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

4. 本事業再構築の要旨

本事業再構築は、生成AIをはじめとするAI技術の急速な進化を成長機会として捉え、既存のWEBデザイン事業を縮小し、AIを活用したビジネスモデルへ抜本的に転換するものです。AI技術を活用した業務の高度化・自動化により生産性の大幅な向上を実現するとともに、AI技術を軸とした高付加価値サービスおよび新規事業領域の開拓を推進してまいります。

カンナート社の概要

名 称	株式会社カンナート
所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 上坂 公輔
事 業 内 容	WEB制作事業、ECに関する受託開発事業、その他各種WEBサービスの企画・立案
資 本 金	25,000千円

5. 本合併及び本事業再構築の実施にかかる特別損失の計上

本合併及び本事業再構築に伴い、主として以下の費用が2026年10月期の連結業績に一時的に計上される見込みとなります。

- ・特別損失 64百万円

6. 今後の見通し

当社グループは、本合併及び本事業再構築を通じて、グループ経営の効率化と事業ポートフォリオの刷新を同時に実現し、AI時代に対応した強靱な収益構造への転換を力強く推進してまいります。現在、当社の中核をなすECマーケティング事業及び機能性繊維の活用を中心とした商品企画関連事業はいずれも好調に推移しており、グループの安定した収益基盤を形成しております。当社グループはこの強固な既存事業を土台として、AI活用を軸とした新規事業の構築を加速することで、既存事業の持続的成長と新事業の創出が相乗的に企業価値を高める成長モデルの実現を目指してまいります。今回の一連の施策は、管理コスト削減・生産性向上・新規収益源の確立という複合的な効果をもたらすものであり、中期的な連結業績の改善および株主・投資家の皆様への企業価値向上に着実に貢献するものと考えております。

なお、本合併及び本事業再構築に伴い、当社連結業績に対して現時点において特別損失64百万円の一時的な影響が生じる見込みとなります。本合併及び本事業再構築に伴う当社業績予想の修正につきましては、影響額を精査のうえ、開示が必要と判断した場合には適切に対応いたします。

以 上